事業NO.１６

（実施要領）別記様式第３号（低年齢児保育施設助成事業関連）

　　　　　　　　 実施計画協議書

市町村振興総合補助金　　 （事業計画書）　　　（附属資料）

　　　　　　　　　　 （事業実績書）

１　４歳未満の要保育児童数と公立・認可保育所の４歳未満児の入所児童数との比較表（４月１日時点）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 公立・認可保育所数    　　　　Ａ | Ａの４歳未満児の入所児童数  　　　　　Ｂ | 当該市町村内の４歳未満の要保育児童数　　　　　Ｃ | Ｂ－Ｃ    （Ｂ＜Ｃであるか） | 公立・認可保育所以外の施設を必要とする理由  （Ｂ－Ｃが０の場合のみ記載） |
| ヶ所 | 人 | 人 | 人 |  |

２　対象施設の概況（４月１日時点）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名（※１）  （他市町村に所在する場合は市町村名も記載） | 利用児童数（※２） | | 対象児童延べ見込み数  （※４） | 保育従事者数に対する有資格者数  （○×で  記入）  （※５） | 立入調査状況 | |  |
|  | 4月1日時点において基準人数に満たない場合であって、各月初日のいずれかに基準人数以上を入所させる見込みの場合（○×で記入）（※３） | 直近(2年以内)の受検年月日  （※６） | 運営状況  （良好・概ね良好等について記載） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　※１　施設は仙台市以外の市町村に所在し、種別が病院内・事業所内以外であること。

　※２　利用児童数は、４歳以上児を含め６人以上であること。

　※３　各月初日のいずれかにおいて基準人数以上が入所可能な施設であることを確認すること。

　※４　対象児童延べ見込み数は、各月初日現在で補助対象児童見込み数の年間合計を記入すること。

　※５　有資格者数は、当該４月１日時点において要件を満たしているか確認すること。

　※６　新設の施設については、当該年度の立入調査において確認すること。

３　確認資料（市町村において保管すること）

　（１）　実施協議時点の確認資料

　　　□直近（2年以内）の認可外保育施設立入調査結果通知（新設の施設については、児童福祉法第59条

　　　　 の2に基づく届出書の写し）

　　　□施設及びサービスに関する概要の分かる資料（施設のしおり等）

　　　□当該年度において基準人数以上が入所可能な施設であることを確認できる資料（前年度の入所児童

数がわかる資料、面積がわかる図面、保育従事者の配置状況がわかる書類　等）

　（２）　実績報告時点の確認資料

　　　□補助金の支払いが確認できる資料（支払先、金額、支出日が記載された帳票）

　　　□補助対象となる児童を確認できる資料（住所、生年月日等が分かる資料）

　　　□当該年度において基準人数以上を入所させたことが確認できる資料（在籍記録、利用料徴収記録等）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 | 担当課名 | 担当者名 | 連絡先 |
|  |  |  |  |